

マテリアリティの見直し

Daigasグループは、当社グループの活動が、環境や社会にどのような影響を及ぼすのかを把握し、その影響の可能性や影響そのものを管理しながら事業を行うため、マテリアリティを特定しています。2013年度に初めてマテリアリティを特定し、2014年度からPDCAマネジメントを行っています。毎年、各指標の進捗を確認するとともに課題を検討し、改善が必要な指標は修正しながら管理しています。また社会的要請を踏まえ、中期経営計画策定時等にマテリアリティの見直しや再設計を行いました。

マテリアリティ特定プロセス

2024年度からは、前中期経営計画(2021-2023年度)や気候変動対策の取り組み進捗状況、事業環境の変化、社会からの要請を踏まえ、「中期経営計画2026」策定に際してマテリアリティの見直しと指標設定を実施しました。

■ 「中期経営計画2026」策定時のマテリアリティ特定プロセス

Step 1

「カーボンニュートラルビジョン」「エネルギービジョン2030」*の進捗を踏まえるとともに、2040年代の「未来の日常」を描き、経済・社会・環境等の外部環境を分析

Step 2

ビジネスドメインごとに、中長期的な課題とリスク、目標と取り組みを検討

「自社グループの将来の財務インパクト」を検討

Step 1の分析に加えて有識者意見をヒアリングし、人権デュー・ディリジェンス、TCFD・TNFDへの対応を含めて検討

「社会・環境へのインパクト」を検討

※詳しくは□□P.040をご覧ください

Step 3

双方のインパクトを踏まえてマテリアリティを特定

Step 4

取締役会で承認・決定

特定したマテリアリティ

- エネルギーのカーボンニュートラル化
- お客さまと社会のレジリエンス向上
- お客さまの価値観に寄り添う先進的で多様なソリューションの共創
- 従業員と企業が共鳴し高め合う環境づくり
- 健全でしなやかな経営基盤の維持・向上

■ これまでに実施したマテリアリティ特定

| 2013年 (特定) | 2017年 (見直し) | 2021年 (再設計) |
|--|--|---|
| Step1 事業地域、業種に即した影響範囲の整理 Step2 重要度の分析、優先順位の仮定(自社の視点による) Step3 外部有識者による妥当性の確認と対話 Step4 優先順位、マテリアリティの確定 Step5 CSRに関する意思決定機関「CSR推進会議」で承認・決定 (GRI「サステナビリティ・レポート」 「ガイドライン」第4版の特定プロセスに準拠し検討) | Step1 2013-2016年度のマテリアリティの活動進捗の評価 Step2 優先項目の追加、バウンダリーの検討 Step3 外部有識者による妥当性の確認と対話 Step4 新マテリアリティ特定 Step5 CSRに関する意思決定機関「CSR推進会議」で承認・決定 (パリ協定発効、SDGs採択等の社会動向を踏まえ、GRIスタンダード参考) | Step1 2030年の経済・社会・環境等の外部環境を分析 Step2 ・ビジネスドメインごとに2030年の目指す姿を認識・リスクを検討→自社グループの将来の財務インパクトを検討 ・Step1の分析に加えて、有識者意見をヒアリング→社会・環境へのインパクトを検討 Step3 双方のインパクトを踏まえてマテリアリティを特定 Step4 取締役会で承認・決定 (グローバルリスクへの対応、SDGsへの貢献、新型コロナウイルス感染症による事業環境やライフスタイルの変化などを踏まえて、GRIスタンダードを参考に「社会・環境へのインパクト」「自社グループの将来の財務インパクト」を検討) |

有識者からのコメント

Daigasグループのマテリアリティ特定について

今回のマテリアリティ特定では、前回の中期経営計画策定時(2020年度)に行ったマテリアリティ特定と大きなプロセス上の変更はないものの、2050年のカーボンニュートラル実現を目指して2021年1月に公表した「カーボンニュートラルビジョン」等の中長期的な目標も加味したうえで特定が行われ、戦略との関連性が明確になったと言えます。また、前回同様、財務インパクトと社会環境インパクトの両方を考慮するいわゆるダブルマテリアリティの考え方が取り入れられており、特に社会環境的なインパクトの大きいインフラ系の事業を抱える当社としては適切なアプローチと言えるでしょう。

今回特定されたマテリアリティは、数を集約し、大きな方向性を示す形となり「中期経営計画2026」の重点戦略「3つの約束」との連動が明確に示されています。また、マテリアリティと連動するKPIに関しては、中期経営計画の目標年度である2026年を意識される形で、財務とサステナビリティの統合化がより進んだと考えられます。一部の目標に関しては定性的なものもありますが、今後はこうした目標についてもアカウンタビリティの向上に努め、さらにブラッシュアップしてゆかれることを期待します。



一般社団法人
サステナビリティ
経営研究所
代表理事
富田 秀実 氏